

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年6月10日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	(1)当初自己設定額 1,000万円を上限とします。 (2)継続申込額 1兆円を上限とします。 該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2023年8月4日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について半期報告書の提出に伴う関係情報の更新および申込受付時間変更の予定記載等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

なお、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において、「1 財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2 ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、中長期的な値上がり益の獲得および利子収益の確保をめざして運用を行います。
信託金の限度額は、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型		不動産投信		
	内外	その他資産 ()	ETF	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年１回	グローバル	ファミリー	あり	日経２２５	ブル・ベア型
一般	年２回	(日本を含む)	ファンド	()		
大型株	年４回	日本			TOPIX	条件付運用型
中小型株	年６回	北米	ファンド・	なし		
債券	(隔月)	欧州	オブ・		その他	ロング・
一般	年１２回	アジア	ファンズ		()	ショート型／
公債	(毎月)	オセアニア				絶対収益
社債	日々	中南米				追求型
その他債券	その他	アフリカ				その他
クレジット	()	中近東				()
属性		(中東)				
不動産投信		エマージング				
その他資産						
(投資信託証						
券(資産複合						
(株式、債						
券、短期金融						
資産)資産配						
分変更型))						
資産複合						
()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びＭＭＦの運営に関する規則」に規定するＭＭＦをいいます。
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びＭＭＦの運営に関する規則」に規定するＭＲＦをいいます。
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。

	中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年１回	信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年２回	信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年４回	信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年６回（隔月）	信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年１２回（毎月）	信託約款において、年１２回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対 象 イ ン デックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産を実質的な主要投資対象とし、中長期的な値上がり利益の獲得および利子収益の確保をめざします。

ファンドの特色

投資対象

日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産を実質的な主要投資対象とします。

- マザーファンドへの投資を通じて各資産に実質的な投資を行います。

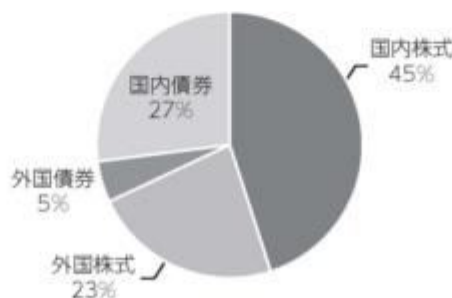
<マザーファンドの主要投資対象と運用目標>

	主要投資対象	運用目標
TOPIXマザーファンド	国内株式	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
外国株式インデックスマザーファンド	外国株式	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
日本債券インデックスマザーファンド	国内債券	NOMURA-BPI総合と連動する投資成果をめざして運用を行います。
外国債券インデックスマザーファンド	外国債券	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
マネー・マーケット・マザーファンド	国内 短期公社債等	安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。

運用方法 運用プロセス

投資家のみなさまの退職時期等の目標年次を「ターゲット・イヤー」とし、2070年をターゲット・イヤーとします。

<ターゲット・イヤー2070の基本資産配分>



- 1 三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2070(確定拠出年金)を「ターゲット・イヤー2070」といいます。
- 2 四捨五入の関係で上記の数値を合計しても100%にならないことがあります。
- 3 2024年3月末現在の基本資産配分です。

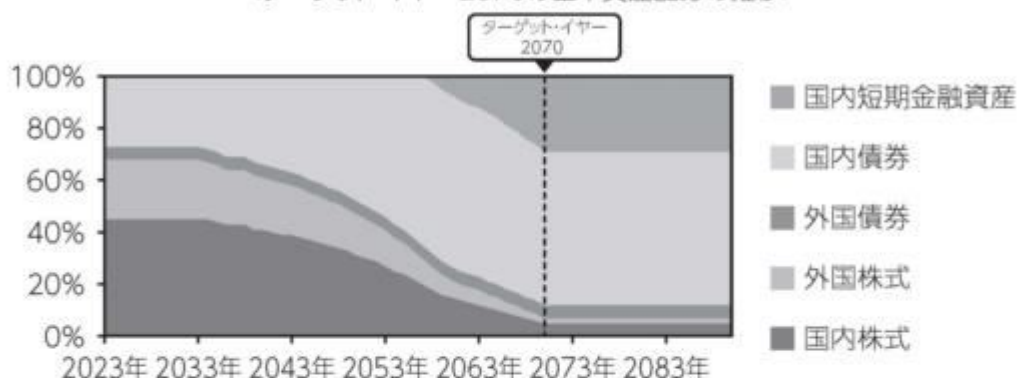
運用方法
運用プロセス

ターゲット・イヤーが近づくにしがいいリスクを漸減させ、ターゲット・イヤー到達後は投資比率を一定にすることを基本とします。

- ターゲット・イヤーに接近する（運用期間が経過する）にしたがい安定性資産の比率を引き上げてリスクを漸減させます。
- ターゲット・イヤー到達後は、安定性資産等を中心に各資産への実質的な投資比率を一定にすることを基本とします。

■ 安定性資産とは、国内債券および国内短期金融資産をいいます。

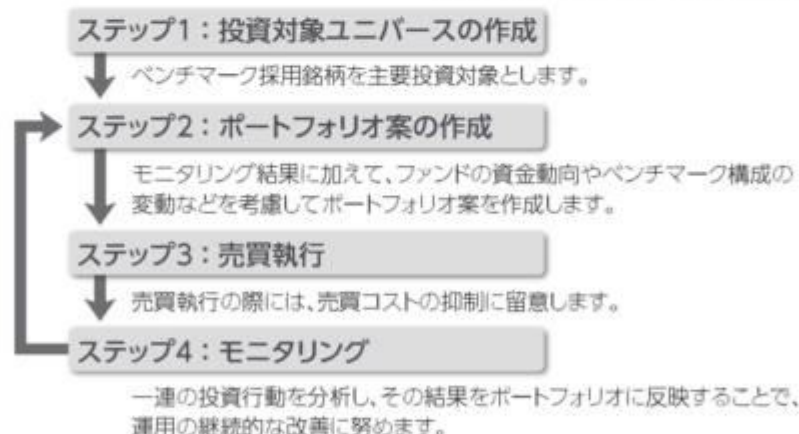
＜ターゲット・イヤー2070の基本資産配分の推移＞



■ 2024年3月末現在に計画している基本資産配分の推移であり、市況動向等によって組入比率が変更される場合があります。

＜マザーファンドの運用プロセス＞

（マネー・マーケット・マザーファンドを除きます。）



■ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

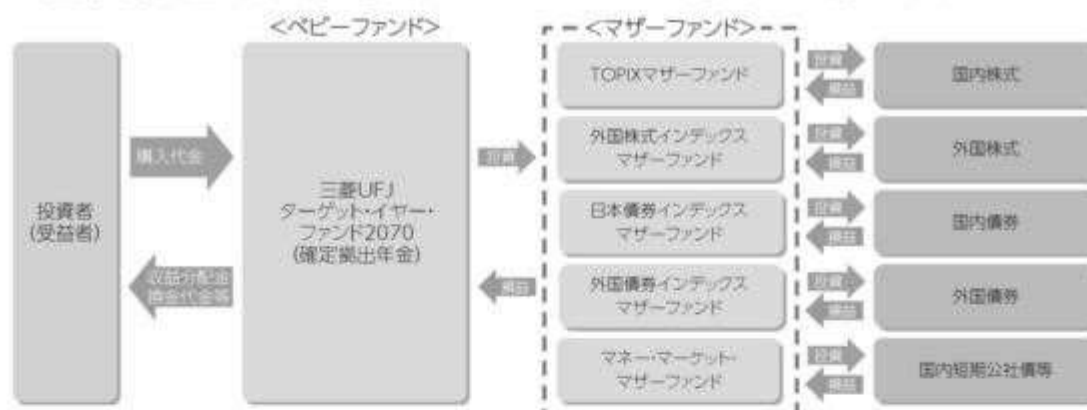
☞ 「運用担当に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)

為替対応
方針

実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■ファンドの仕組み

運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債および短期金融資産へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

■分配方針

- ・年1回の決算時(9月10日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- ・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。



指数について

- ・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- ・FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)は、FTSE世界国債インデックス(除く日本)・データに基づき委託会社が計算したものです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
--	----

委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2023年10月1日現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更
- ・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

< 訂正後 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2024年4月1日現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円

・沿革

1997年5月

東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始

2004年10月

東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に变更

2005年10月

三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に变更

2015年7月

三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に变更

2023年10月

エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に变更

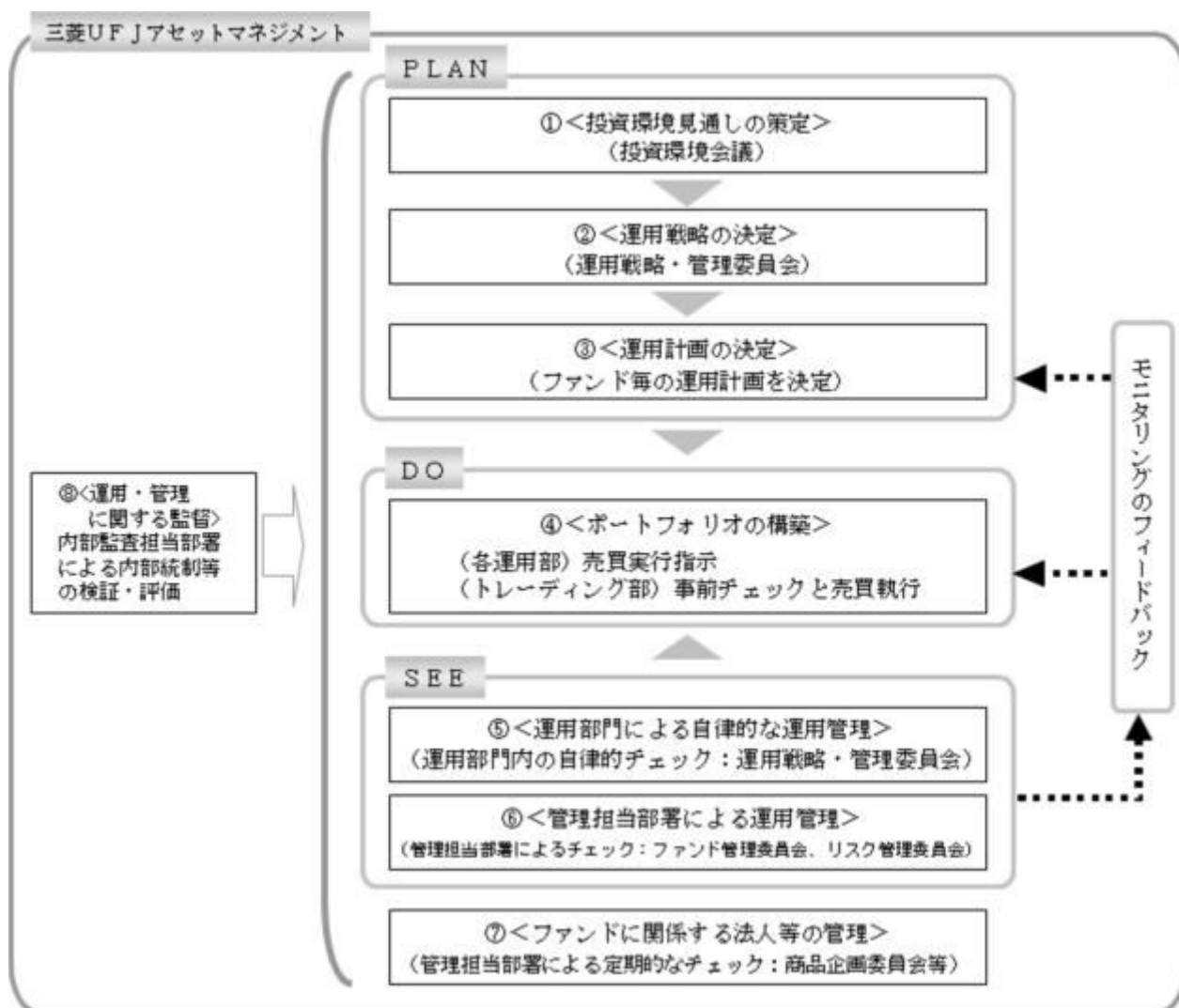
・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<更新後>



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づい

た投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>

3【投資リスク】

< 更新後 >

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式や組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、当ファンドが損失を被る可能性があります。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行

い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

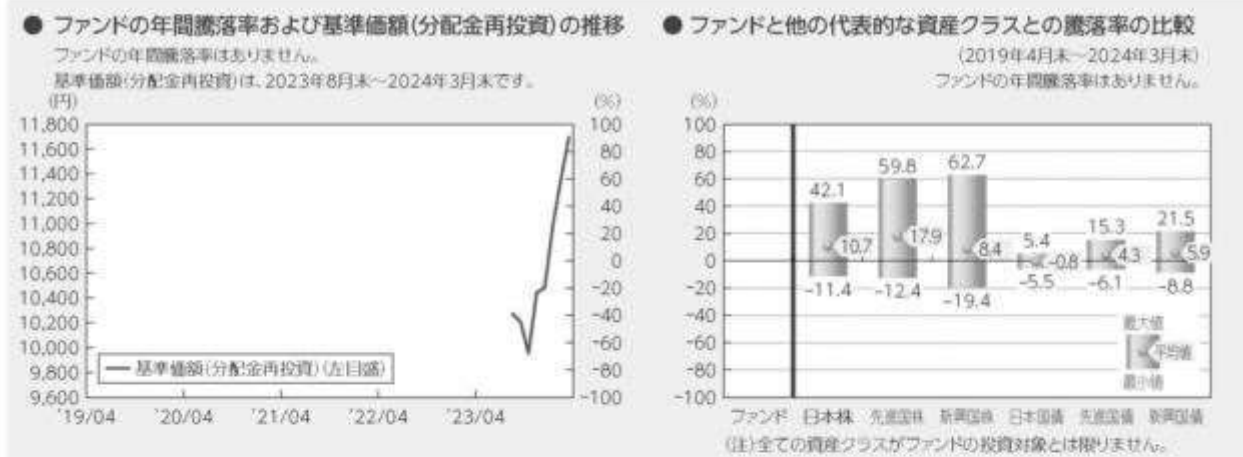
内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額は異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPMリサーチ又は株式会社JPMリサーチの関連会社(以下「JPM」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPMが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ・コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(5)【課税上の取扱い】

< 更新後 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記以外の場合の課税の取扱いは、次の通りです。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限り、）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から

当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2024年3月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間（以下「当期間」といいます。）（2023年8月21日～2023年9月11日）における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.40%	0.39%	0.01%

（比率は年率、表示桁数未満四捨五入）

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を当期間の平均受益権口数に平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。

詳細につきましては、当期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

5【運用状況】

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）】

（１）【投資状況】

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	11,885,526	99.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	119,735	1.00
純資産総額		12,005,261	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

2024年 3月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	ＴＯＰＩＸマザーファンド	1,589,240	2.8332	4,502,635	3.3930	5,392,291	44.92
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	2,442,168	1.2746	3,113,013	1.2760	3,116,206	25.96
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	405,223	5.6805	2,301,870	6.8573	2,778,735	23.15
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	226,070	2.4788	560,394	2.6465	598,294	4.98

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2024年 3月29日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.00
合計	99.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2024年3月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日（2023年 9月11日）	10,290,047	10,290,047	10,290	10,290
2023年 8月末日	10,273,797	—	10,274	—
9月末日	10,211,720	—	10,212	—
10月末日	9,952,642	—	9,953	—
11月末日	10,442,455	—	10,442	—
12月末日	10,483,639	—	10,484	—
2024年 1月末日	10,981,636	—	10,982	—
2月末日	11,359,526	—	11,359	—
3月末日	12,005,261	—	11,696	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	2.90
第2中間計算期間	9.81

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	10,000,000	—	10,000,000

第2中間計算期間	167,485	—	10,167,485
----------	---------	---	------------

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

投資状況

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	1,455,319,597,340	98.21
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	26,579,756,823	1.79
純資産総額		1,481,899,354,163	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	23,849,700,000	1.61

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2024年 3月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	20,419,400	3,830.74	78,221,549,660	3,792.00	77,430,364,800	5.23
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	22,304,400	1,580.00	35,241,114,790	1,557.00	34,727,950,800	2.34
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	2,630,500	13,055.46	34,342,407,916	12,985.00	34,157,042,500	2.30
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	787,000	38,754.21	30,499,569,816	39,570.00	31,141,590,000	2.10
日本	株式	三菱商事	卸売業	7,554,900	3,548.33	26,807,321,448	3,487.00	26,343,936,300	1.78
日本	株式	キーエンス	電気機器	372,000	70,371.72	26,178,279,963	69,540.00	25,868,880,000	1.75
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,805,100	13,823.53	24,952,854,407	13,905.00	25,099,915,500	1.69
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2,604,000	8,954.73	23,318,132,000	8,909.00	23,199,036,000	1.57
日本	株式	信越化学工業	化学	3,340,300	6,751.79	22,553,014,317	6,584.00	21,992,535,200	1.48
日本	株式	三井物産	卸売業	2,946,800	7,122.23	20,987,789,248	7,106.00	20,939,960,800	1.41
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	110,940,600	183.01	20,304,035,007	179.80	19,947,119,880	1.35
日本	株式	任天堂	その他製品	2,347,800	8,302.78	19,493,282,165	8,196.00	19,242,568,800	1.30
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	2,830,200	6,508.20	18,419,520,667	6,707.00	18,982,151,400	1.28
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	2,644,800	6,544.54	17,309,025,707	6,466.00	17,101,276,800	1.15
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	3,620,200	4,687.26	16,968,849,041	4,703.00	17,025,800,600	1.15

日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	8,811,100	1,879.31	16,558,826,587	1,891.00	16,661,790,100	1.12
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,839,800	9,175.73	16,881,525,222	8,962.00	16,488,287,600	1.11
日本	株式	第一三共	医薬品	3,249,100	4,827.32	15,684,460,271	4,777.00	15,520,950,700	1.05
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4,943,600	3,044.97	15,053,123,440	3,046.00	15,058,205,600	1.02
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	3,300,800	4,364.96	14,407,873,709	4,184.00	13,810,547,200	0.93
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	732,100	19,073.96	13,964,051,417	18,740.00	13,719,554,000	0.93
日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	2,882,000	4,516.07	13,015,323,304	4,482.00	12,917,124,000	0.87
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	6,006,200	2,027.02	12,174,716,240	1,951.00	11,718,096,200	0.79
日本	株式	三菱電機	電気機器	4,180,400	2,546.33	10,644,689,383	2,512.00	10,501,164,800	0.71
日本	株式	ディスコ	機械	180,800	54,445.35	9,843,719,306	57,190.00	10,339,952,000	0.70
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	2,023,000	4,955.28	10,024,547,146	4,849.00	9,809,527,000	0.66
日本	株式	村田製作所	電気機器	3,383,300	2,851.82	9,648,580,548	2,824.00	9,554,439,200	0.64
日本	株式	ＳＭＣ	機械	112,400	85,952.76	9,661,091,162	84,830.00	9,534,892,000	0.64
日本	株式	三菱重工業	機械	6,568,100	1,358.91	8,925,513,802	1,448.50	9,513,892,850	0.64
日本	株式	ダイキン工業	機械	448,400	20,421.99	9,157,224,666	20,600.00	9,237,040,000	0.62

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2024年 3月29日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.33
	建設業	2.04
	食料品	3.03
	繊維製品	0.35
	パルプ・紙	0.16
	化学	5.61
	医薬品	4.19
	石油・石炭製品	0.51
	ゴム製品	0.68
	ガラス・土石製品	0.68
	鉄鋼	0.92
	非鉄金属	0.70
	金属製品	0.51
	機械	5.51
	電気機器	17.08
	輸送用機器	9.33
	精密機器	2.17
	その他製品	2.24
	電気・ガス業	1.36
	陸運業	2.45
	海運業	0.69
	空運業	0.40

	倉庫・運輸関連業	0.13
	情報・通信業	7.12
	卸売業	7.27
	小売業	4.14
	銀行業	7.27
	証券、商品先物取引業	0.91
	保険業	2.68
	その他金融業	1.17
	不動産業	2.10
	サービス業	4.39
	小計	98.21
合計		98.21

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2024年 3月29日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ ２４年０６月限	買建	861	円	23,841,601,050	23,849,700,000	1.61

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	3,597,033,759,938	72.25
	イギリス	194,107,599,291	3.90
	カナダ	157,919,030,849	3.17
	フランス	147,958,511,841	2.97
	スイス	127,604,226,828	2.56
	ドイツ	116,324,343,009	2.34
	オーストラリア	91,387,089,785	1.84
	オランダ	88,788,979,634	1.78
	デンマーク	48,785,907,939	0.98
	スウェーデン	41,376,111,361	0.83
	スペイン	34,499,629,642	0.69
	イタリア	26,970,717,487	0.54
	香港	22,125,570,794	0.44
	シンガポール	13,522,358,274	0.27
	フィンランド	12,927,542,006	0.26

	ベルギー	10,347,252,190	0.21
	ノルウェー	7,835,273,171	0.16
	イスラエル	5,299,750,342	0.11
	アイルランド	4,622,825,236	0.09
	ルクセンブルグ	2,551,998,715	0.05
	オーストリア	2,535,358,726	0.05
	ニュージーランド	2,388,810,854	0.05
	ポルトガル	2,127,998,032	0.04
	バミューダ	790,132,172	0.02
	小計	4,759,830,778,116	95.61
投資証券	アメリカ	79,073,905,770	1.59
	オーストラリア	6,261,887,042	0.13
	フランス	1,881,722,189	0.04
	シンガポール	1,849,396,558	0.04
	イギリス	1,699,575,240	0.03
	香港	869,456,776	0.02
	ベルギー	427,410,701	0.01
	カナダ	308,666,152	0.01
	小計	92,372,020,428	1.86
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	126,122,129,972	2.53
純資産総額		4,978,324,928,516	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	99,545,674,142	2.00
	買建	カナダ	4,259,486,925	0.09
	買建	ドイツ	15,021,475,392	0.30
	買建	オーストラリア	3,881,038,144	0.08
	買建	イギリス	5,269,755,492	0.11
	買建	スイス	3,458,136,084	0.07

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2024年 3月29日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア・ サービス	3,712,803	50,008.00	185,669,882,624	63,701.21	236,510,062,898	4.75

アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7,723,804	26,808.28	207,061,976,416	25,963.78	200,539,200,341	4.03
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	1,299,001	57,031.51	74,083,992,415	136,808.01	177,713,754,268	3.57
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	一般消費財・サービス流通・小売り	4,891,586	18,907.33	92,486,854,897	27,311.33	133,595,747,841	2.68
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1,167,552	42,445.44	49,557,261,607	73,521.66	85,840,370,283	1.72
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	3,112,102	19,110.59	59,474,134,015	22,852.31	71,118,723,701	1.43
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	2,707,997	19,595.07	53,063,393,629	23,053.68	62,429,314,152	1.25
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	424,522	74,853.58	31,776,993,810	117,790.92	50,004,838,469	1.00
アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	233,980	118,953.98	27,832,852,634	200,680.32	46,955,183,169	0.94
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	1,520,258	21,941.64	33,356,964,108	30,327.42	46,105,507,435	0.93
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	金融サービス	688,770	51,261.55	35,307,418,416	63,670.93	43,854,628,660	0.88
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	1,506,409	29,029.30	43,730,009,922	26,616.36	40,095,130,126	0.81
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	2,102,986	15,959.02	33,561,602,253	17,599.89	37,012,339,937	0.74
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	486,568	75,123.18	36,552,536,908	74,902.52	36,445,172,757	0.73
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	831,835	36,211.28	30,121,811,044	42,255.50	35,149,606,172	0.71
デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,717,638	13,618.88	23,392,306,094	19,282.84	33,120,945,602	0.67
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	金融サービス	439,977	59,996.66	26,397,150,801	72,914.51	32,080,708,994	0.64
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	212,359	102,415.69	21,748,893,618	145,642.72	30,928,544,075	0.62
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	524,136	46,140.90	24,184,110,944	58,080.87	30,442,278,023	0.61
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	1,238,943	23,335.95	28,911,914,754	24,566.27	30,436,211,350	0.61
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,265,926	24,348.29	30,823,139,740	23,951.54	30,320,887,227	0.61
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,332,893	17,676.47	23,560,849,969	19,978.54	26,629,268,779	0.53

アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	生活必需品流通・小売り	233,507	82,870.33	19,350,803,742	110,927.50	25,902,349,681	0.52
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	929,869	22,798.12	21,199,268,847	27,571.76	25,638,125,829	0.51
アメリカ	株式	ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半導体製造装置	851,136	17,045.98	14,508,451,350	27,327.99	23,259,836,863	0.47
アメリカ	株式	SALESFORCE INC	ソフトウェア・サービス	510,018	33,304.83	16,986,066,156	45,601.66	23,257,669,368	0.47
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	1,406,774	18,502.55	26,028,918,607	16,078.33	22,618,590,675	0.45
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	941,237	23,506.65	22,125,334,773	23,883.41	22,479,952,378	0.45
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	3,756,052	4,359.21	16,373,422,205	5,741.46	21,565,249,359	0.43
アメリカ	株式	WALMART INC	生活必需品流通・小売り	2,335,585	7,909.73	18,473,857,651	9,110.33	21,277,972,748	0.43

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2024年 3月29日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	4.58
	素材	3.76
	資本財	6.96
	商業・専門サービス	1.57
	運輸	1.71
	自動車・自動車部品	1.60
	耐久消費財・アパレル	1.46
	消費者サービス	1.99
	メディア・娯楽	6.21
	一般消費財・サービス流通・小売り	4.83
	生活必需品流通・小売り	1.68
	食品・飲料・タバコ	3.19
	家庭用品・パーソナル用品	1.56
	ヘルスケア機器・サービス	4.18
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.79
	銀行	5.41
	金融サービス	6.65
	保険	3.04
	ソフトウェア・サービス	9.93
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.48
	電気通信サービス	1.09
	公益事業	2.45
	半導体・半導体製造装置	8.19

不動産管理・開発		0.31
小計		95.61
投資証券	—	1.86
合計		97.47

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2024年 3月29日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2406	買建	2,477	アメリカドル	647,994,266.83	98,112,811,940	657,457,725	99,545,674,142	2.00
	カナダ	モントリオール取引所	SP/TSE602406	買建	142	カナダドル	37,677,748.5	4,212,749,059	38,095,760	4,259,486,925	0.09
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 2406	買建	1,824	ユーロ	90,408,509.8	14,758,285,140	92,020,800	15,021,475,392	0.30
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 2406	買建	198	オーストラリアドル	38,425,019.5	3,789,091,172	39,357,450	3,881,038,144	0.08
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 2406	買建	345	イギリスポンド	27,027,246.25	5,168,150,028	27,558,600	5,269,755,492	0.11
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX2406	買建	177	スイスフラン	20,493,047.45	3,441,192,528	20,593,950	3,458,136,084	0.07

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	758,210,019,090	85.93
地方債証券	日本	44,168,821,982	5.01
特殊債券	日本	36,611,038,145	4.15
社債券	日本	48,509,888,000	5.50
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	5,167,710,738	0.59
純資産総額		882,332,056,479	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
債券先物取引	買建	日本	582,680,000	0.07

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 3 0 銘柄

2024年 3月29日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
日本	国債証券	第 1 6 3 回利付国債（ 5 年）	13,900,000,000	100.67	13,994,162,000	100.33	13,945,870,000	0.400000	2028/9/20	1.58
日本	国債証券	第 1 4 9 回利付国債（ 5 年）	11,570,000,000	99.78	11,545,375,400	99.55	11,518,744,900	0.005000	2026/9/20	1.31
日本	国債証券	第 3 6 5 回利付国債（ 1 0 年）	10,220,000,000	97.79	9,994,909,600	96.66	9,879,367,400	0.100000	2031/12/20	1.12
日本	国債証券	第 3 5 8 回利付国債（ 1 0 年）	9,940,000,000	99.13	9,854,295,100	98.28	9,769,032,000	0.100000	2030/3/20	1.11
日本	国債証券	第 3 7 3 回利付国債（ 1 0 年）	9,380,000,000	98.91	9,278,379,200	98.86	9,273,443,200	0.600000	2033/12/20	1.05
日本	国債証券	第 3 6 4 回利付国債（ 1 0 年）	9,170,000,000	97.98	8,985,228,000	96.94	8,889,764,800	0.100000	2031/9/20	1.01
日本	国債証券	第 3 7 0 回利付国債（ 1 0 年）	9,000,000,000	100.23	9,020,945,400	98.77	8,889,300,000	0.500000	2033/3/20	1.01
日本	国債証券	第 1 5 4 回利付国債（ 5 年）	8,830,000,000	99.97	8,828,110,000	99.55	8,790,441,600	0.100000	2027/9/20	1.00
日本	国債証券	第 3 6 3 回利付国債（ 1 0 年）	8,720,000,000	98.34	8,575,332,400	97.21	8,476,886,400	0.100000	2031/6/20	0.96
日本	国債証券	第 3 6 2 回利付国債（ 1 0 年）	8,640,000,000	98.33	8,496,114,000	97.47	8,421,494,400	0.100000	2031/3/20	0.95
日本	国債証券	第 3 5 9 回利付国債（ 1 0 年）	8,550,000,000	99.36	8,495,788,000	98.11	8,389,174,500	0.100000	2030/6/20	0.95
日本	国債証券	第 3 6 7 回利付国債（ 1 0 年）	8,390,000,000	97.83	8,208,286,800	96.98	8,136,622,000	0.200000	2032/6/20	0.92
日本	国債証券	第 1 5 6 回利付国債（ 5 年）	8,050,000,000	100.17	8,064,255,000	99.81	8,035,107,500	0.200000	2027/12/20	0.91
日本	国債証券	第 3 5 6 回利付国債（ 1 0 年）	8,080,000,000	99.60	8,048,239,400	98.49	7,958,719,200	0.100000	2029/9/20	0.90
日本	国債証券	第 3 7 1 回利付国債（ 1 0 年）	8,110,000,000	97.49	7,906,691,700	97.65	7,919,820,500	0.400000	2033/6/20	0.90
日本	国債証券	第 3 6 1 回利付国債（ 1 0 年）	7,860,000,000	98.53	7,745,173,500	97.71	7,680,477,600	0.100000	2030/12/20	0.87
日本	国債証券	第 4 5 7 回利付国債（ 2 年）	7,410,000,000	99.84	7,398,413,700	99.87	7,400,441,100	0.100000	2026/2/1	0.84
日本	国債証券	第 3 6 8 回利付国債（ 1 0 年）	7,630,000,000	97.96	7,475,074,500	96.73	7,380,956,800	0.200000	2032/9/20	0.84
日本	国債証券	第 1 5 8 回利付国債（ 5 年）	7,030,000,000	99.87	7,021,194,800	99.31	6,981,703,900	0.100000	2028/3/20	0.79
日本	国債証券	第 3 6 9 回利付国債（ 1 0 年）	6,970,000,000	100.57	7,010,278,500	99.00	6,900,787,900	0.500000	2032/12/20	0.78
日本	国債証券	第 1 6 5 回利付国債（ 5 年）	6,900,000,000	99.68	6,878,427,000	99.76	6,883,923,000	0.300000	2028/12/20	0.78
日本	国債証券	第 1 4 8 回利付国債（ 5 年）	6,900,000,000	99.85	6,890,190,000	99.61	6,873,297,000	0.005000	2026/6/20	0.78
日本	国債証券	第 3 5 0 回利付国債（ 1 0 年）	6,530,000,000	100.02	6,531,567,200	99.31	6,485,138,900	0.100000	2028/3/20	0.73
日本	国債証券	第 1 4 5 回利付国債（ 5 年）	6,410,000,000	100.38	6,434,942,800	100.01	6,410,897,400	0.100000	2025/9/20	0.73
日本	国債証券	第 1 4 4 回利付国債（ 5 年）	6,380,000,000	100.34	6,402,074,800	100.04	6,383,062,400	0.100000	2025/6/20	0.72
日本	国債証券	第 3 4 5 回利付国債（ 1 0 年）	6,340,000,000	100.43	6,367,388,800	99.75	6,324,530,400	0.100000	2026/12/20	0.72

日本	国債証券	第 3 7 2 回利付国債（ 1 0 年）	6,220,000,000	101.34	6,303,657,700	101.02	6,283,568,400	0.800000	2033/9/20	0.71
日本	国債証券	第 3 6 0 回利付国債（ 1 0 年）	6,340,000,000	98.87	6,268,383,400	97.92	6,208,254,800	0.100000	2030/9/20	0.70
日本	国債証券	第 3 4 6 回利付国債（ 1 0 年）	6,130,000,000	100.40	6,154,703,900	99.70	6,111,916,500	0.100000	2027/3/20	0.69
日本	国債証券	第 3 4 9 回利付国債（ 1 0 年）	6,090,000,000	100.16	6,099,744,000	99.44	6,056,322,300	0.100000	2027/12/20	0.69

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2024年 3月29日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	85.93
地方債証券	5.01
特殊債券	4.15
社債券	5.50
合計	100.59

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2024年 3月29日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
債券先物取引	大阪取引所	長期国債先物 2 4 年 0 6 月限	買建	4	円	583,083,740	582,680,000	0.07

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

外国債券インデックスマザーファンド

投資状況

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	269,934,026,904	46.10
	中国	50,121,877,935	8.56
	フランス	46,493,803,552	7.94
	イタリア	41,886,517,896	7.15
	ドイツ	35,520,915,818	6.07
	イギリス	29,963,966,922	5.12
	スペイン	28,373,640,259	4.85
	カナダ	11,875,134,138	2.03
	ベルギー	10,211,677,275	1.74
	オランダ	8,681,190,906	1.48
	オーストラリア	7,814,127,730	1.33
	オーストリア	6,975,967,383	1.19
	メキシコ	5,095,884,421	0.87

	ポーランド	3,116,644,025	0.53
	マレーシア	2,923,549,196	0.50
	アイルランド	2,904,037,299	0.50
	フィンランド	2,876,684,482	0.49
	シンガポール	2,237,092,187	0.38
	イスラエル	1,871,761,941	0.32
	デンマーク	1,538,258,395	0.26
	ニュージーランド	1,386,189,581	0.24
	スウェーデン	1,017,335,411	0.17
	ノルウェー	824,198,687	0.14
	小計	573,644,482,343	97.97
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	11,900,315,854	2.03
純資産総額		585,544,798,197	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2024年 3月29日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	4.5 T-NOTE 331115	18,630,000	15,621.72	2,910,326,457	15,480.48	2,884,015,222	4.500000	2033/11/15	0.49
アメリカ	国債証券	3.875 T-NOTE 330815	18,320,000	14,421.75	2,642,065,754	14,742.36	2,700,801,437	3.875000	2033/8/15	0.46
アメリカ	国債証券	1.25 T-NOTE 310815	19,990,000	12,817.29	2,562,177,378	12,336.66	2,466,098,754	1.250000	2031/8/15	0.42
アメリカ	国債証券	4.125 T-NOTE 321115	16,070,000	15,969.37	2,566,277,833	15,040.15	2,416,953,473	4.125000	2032/11/15	0.41
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 320815	17,340,000	14,190.94	2,460,709,368	13,582.54	2,355,212,706	2.750000	2032/8/15	0.40
アメリカ	国債証券	3.5 T-NOTE 330215	16,290,000	15,204.15	2,476,757,516	14,342.54	2,336,401,190	3.500000	2033/2/15	0.40
アメリカ	国債証券	3.375 T-NOTE 330515	16,100,000	14,574.81	2,346,545,589	14,186.70	2,284,059,189	3.375000	2033/5/15	0.39
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 320515	16,180,000	14,495.44	2,345,362,571	13,749.92	2,224,737,157	2.875000	2032/5/15	0.38
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 320215	16,860,000	13,351.43	2,251,052,139	12,791.48	2,156,644,119	1.875000	2032/2/15	0.37
アメリカ	国債証券	1.375 T-NOTE 311115	17,420,000	12,892.38	2,245,853,093	12,370.37	2,154,919,227	1.375000	2031/11/15	0.37
アメリカ	国債証券	0.875 T-NOTE 301115	17,430,000	12,707.42	2,214,904,668	12,258.88	2,136,724,008	0.875000	2030/11/15	0.36
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 310515	16,640,000	13,321.68	2,216,728,278	12,763.98	2,123,926,479	1.625000	2031/5/15	0.36
アメリカ	国債証券	4.25 T-NOTE 270315	14,000,000	15,079.67	2,111,155,053	15,079.67	2,111,155,053	4.250000	2027/3/15	0.36
アメリカ	国債証券	1.125 T-NOTE 310215	16,920,000	12,782.19	2,162,747,556	12,419.76	2,101,423,417	1.125000	2031/2/15	0.36
アメリカ	国債証券	4.25 T-NOTE 251231	13,580,000	15,051.47	2,043,990,179	15,017.97	2,039,441,599	4.250000	2025/12/31	0.35
アメリカ	国債証券	0.625 T-NOTE 300815	16,160,000	12,473.38	2,015,699,334	12,128.76	1,960,009,080	0.625000	2030/8/15	0.33
アメリカ	国債証券	0.75 T-NOTE 260331	13,590,000	14,010.09	1,903,972,243	14,031.44	1,906,873,862	0.750000	2026/3/31	0.33

アメリカ	国債証券	1.5 T-NOTE 270131	13,540,000	14,056.87	1,903,300,919	13,965.20	1,890,888,989	1.500000	2027/1/31	0.32
フランス	国債証券	2.5 O.A.T 300525	11,270,000	16,249.14	1,831,278,668	16,207.50	1,826,586,171	2.500000	2030/5/25	0.31
アメリカ	国債証券	0.625 T-NOTE 300515	14,210,000	12,530.79	1,780,626,366	12,231.68	1,738,121,794	0.625000	2030/5/15	0.30
アメリカ	国債証券	4.75 T-BOND 531115	10,670,000	16,290.95	1,738,244,397	16,166.56	1,724,972,609	4.750000	2053/11/15	0.29
アメリカ	国債証券	4 T-NOTE 340215	11,450,000	14,874.00	1,703,073,307	14,892.59	1,705,201,894	4.000000	2034/2/15	0.29
フランス	国債証券	2.75 O.A.T 271025	10,320,000	16,480.31	1,700,768,696	16,354.42	1,687,776,963	2.750000	2027/10/25	0.29
フランス	国債証券	1.5 O.A.T 310525	10,790,000	15,022.55	1,620,933,184	15,122.45	1,631,712,966	1.500000	2031/5/25	0.28
フランス	国債証券	0.5 O.A.T 260525	10,240,000	15,403.02	1,577,269,395	15,534.17	1,590,699,990	0.500000	2026/5/25	0.27
アメリカ	国債証券	1.25 T-NOTE 261130	11,360,000	13,964.15	1,586,328,206	13,924.98	1,581,878,687	1.250000	2026/11/30	0.27
フランス	国債証券	0.75 O.A.T 281125	10,340,000	14,849.90	1,535,479,743	14,997.69	1,550,761,283	0.750000	2028/11/25	0.26
アメリカ	国債証券	4 T-NOTE 290131	10,050,000	15,170.07	1,524,592,553	14,987.22	1,506,216,033	4.000000	2029/1/31	0.26
アメリカ	国債証券	4.125 T-BOND 530815	10,300,000	13,992.55	1,441,233,316	14,556.65	1,499,335,159	4.125000	2053/8/15	0.26
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 251115	10,290,000	14,611.65	1,503,539,443	14,546.59	1,496,844,882	2.250000	2025/11/15	0.26

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2024年 3月29日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	97.97
合計	97.97

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

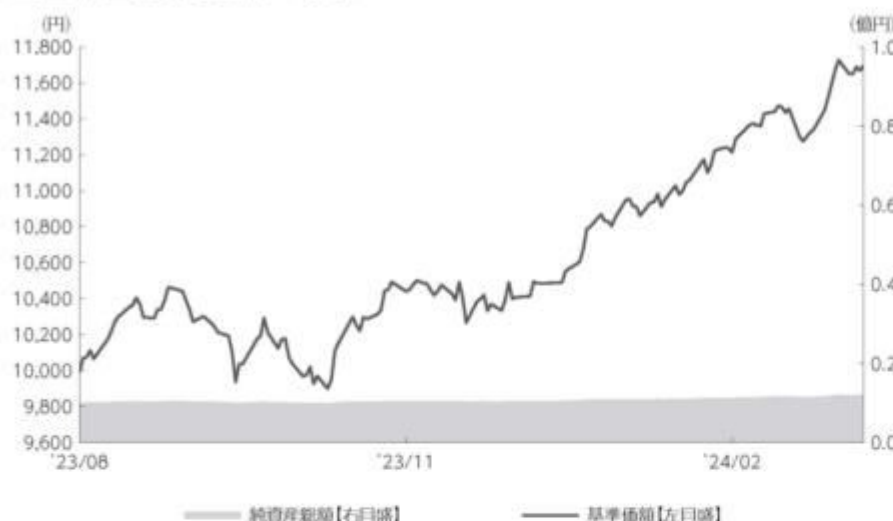
参考情報



運用実績

2024年3月29日現在

■基準価額・純資産の推移 2023年8月21日(設定日)～2024年3月29日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	11,696円
純資産総額	0.1億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2023年9月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万円当たり、税引前

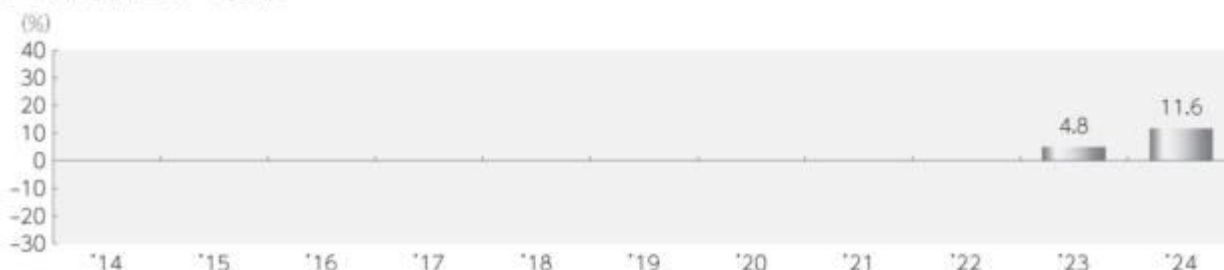
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種／種別	国・地域	比率
国内株式	44.1%	1 円	71.8%	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	日本	2.3%
国内債券	26.1%	2 アメリカドル	19.9%	MICROSOFT CORP	株式	ソフトウェア・サービス	アメリカ	1.1%
外国株式	22.6%	3 ユーロ	3.8%	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	銀行業	日本	1.1%
外国債券	4.9%	4 イギリスポンド	1.2%	ソニーグループ	株式	電気機器	日本	1.0%
		5 カナダドル	0.9%	東京エレクトロン	株式	電気機器	日本	0.9%
		6 スイスフラン	0.6%	第163回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.4%
		7 オーストラリアドル	0.5%	第149回利付国債(5年)	債券	国債	日本	0.3%
		8 中国元	0.4%	第365回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
コールローン他		9 デンマーククローネ	0.2%	第358回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
(負債控除後)	2.3%	10 スウェーデンクローネ	0.2%	第373回利付国債(10年)	債券	国債	日本	0.3%
合計	100.0%							

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	1.3%
債券先物取引（買建）	0.0%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 投資信託証券(リートを含む)の組入れがある場合、株式に含めて表示
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2023年は設定日から年末までの、2024年は年初から3月29日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

<訂正前>

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ロンドンの銀行の休業日

その他ニューヨークまたはロンドンにおける債券市場の取引停止日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

１円以上１円単位

申込価額

当初自己設定：１口当たり１円

継続募集期間：取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込価額の照会方法

申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

ありません。

申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後３時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得申込みの受付を中止することがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

< 訂正後 >

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ロンドンの銀行の休業日

その他ニューヨークまたはロンドンにおける債券市場の取引停止日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

1 円以上 1 円単位

申込価額

当初自己設定：1 口当たり 1 円

継続募集期間：取得申込受付日の翌営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込価額の照会方法

申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

ありません。

申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後 3 時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

ただし、2024年11月 5 日以降は、以下の通りとなります。

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後 3 時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消

すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得申込みの受付を中止することがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ロンドンの銀行の休業日

その他ニューヨークまたはロンドンにおける債券市場の取引停止日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

1口単位

解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求の受付を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を

解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

< 訂正後 >

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

ロンドン証券取引所の休業日

ロンドンの銀行の休業日

その他ニューヨークまたはロンドンにおける債券市場の取引停止日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

1 口単位

解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5 営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3 時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

ただし、2024年11月5日以降は、以下の通りとなります。

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3 時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求の受付を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

第３【ファンドの経理状況】

１ 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第３８条の３および第５７条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

２ 当ファンドは、当中間計算期間より中間財務諸表を作成しているため、中間損益及び剰余金計算書に係る比較情報は記載しておりません。

３ 当ファンドは、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、当中間計算期間（2023年 9月12日から2024年 3月11日まで）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 [2023年 9月11日現在]	第2期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	105,184	136,671
親投資信託受益証券	10,186,807	11,373,681
未収入金	507	41
流動資産合計	10,292,498	11,510,393
資産合計	10,292,498	11,510,393
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	267	2,311
未払委託者報酬	2,162	18,454
その他未払費用	22	182
流動負債合計	2,451	20,947
負債合計	2,451	20,947
純資産の部		
元本等		
元本	10,000,000	10,167,485
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	290,047	1,321,961
（分配準備積立金）	290,047	290,047
元本等合計	10,290,047	11,489,446
純資産合計	10,290,047	11,489,446
負債純資産合計	10,292,498	11,510,393

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第2期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日
営業収益	
有価証券売買等損益	1,028,866

第2期中間計算期間
自 2023年 9月12日
至 2024年 3月11日

営業収益合計	1,028,866
営業費用	
受託者報酬	2,311
委託者報酬	18,454
その他費用	182
営業費用合計	20,947
営業利益又は営業損失（ ）	1,007,919
経常利益又は経常損失（ ）	1,007,919
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,007,919
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	290,047
剰余金増加額又は欠損金減少額	23,995
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	23,995
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,321,961

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年9月10日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は2023年 9月12日から2024年 3月11日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第1期 [2023年 9月11日現在]	第2期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
1. 期首元本額	10,000,000円	10,000,000円
期中追加設定元本額	—円	167,485円
期中一部解約元本額	—円	—円
2. 受益権の総数	10,000,000口	10,167,485口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

	第2期中間計算期間 自 2023年 9月12日 至 2024年 3月11日
該当事項はありません。	

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第1期 [2023年 9月11日現在]	第2期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第1期 [2023年 9月11日現在]	第2期中間計算期間末 [2024年 3月11日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0290円 (10,290円)	1.1300円 (11,300円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ＴＯＰＩＸマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2024年 3月11日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	56,540,905,138
株式	1,331,288,745,370
未収入金	20,112,409,949
未収配当金	2,011,160,557
未収利息	90,702
その他未収収益	8,948,192
差入委託証拠金	420,394,042
流動資産合計	1,410,382,653,950
資産合計	1,410,382,653,950
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	204,827,100
前受金	1,555,000
未払金	266,500
未払解約金	3,634,352,137
未払利息	17,876
受入担保金	46,614,578,788
流動負債合計	50,455,597,401
負債合計	50,455,597,401
純資産の部	
元本等	
元本	419,963,049,756
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	939,964,006,793
元本等合計	1,359,927,056,549
純資産合計	1,359,927,056,549
負債純資産合計	1,410,382,653,950

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 3月11日現在]
1. 期首	2023年 9月12日
期首元本額	409,024,867,576円
期中追加設定元本額	73,889,369,005円
期中一部解約元本額	62,951,186,825円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスオープン	6,406,348,850円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	770,943,207円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	3,587,348,650円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	3,559,349,892円
三菱ＵＦＪ トピックスオープン（確定拠出年金）	3,627,655,717円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	5,788,849,233円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	33,467,921,037円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	41,266,367,533円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（２ヵ月分配型）	88,265,663円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（成長型）	234,330,193円
ファンド・マネジャー（国内株式）	720,053,240円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,024,239,647円
eMAXIS バランス（８資産均等型）	1,917,337,562円
eMAXIS バランス（波乗り型）	279,747,683円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	2,691,428,979円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	822,961,206円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	1,067,638,107円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	1,055,977,513円
eMAXIS Slim 国内株式（TOPIX）	44,668,557,580円
国内株式セレクション（ラップ向け）	4,508,676,412円
eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）	9,834,868,495円
つみたて日本株式（TOPIX）	9,265,824,391円
つみたて８資産均等バランス	4,905,156,604円
つみたて４資産均等バランス	1,773,291,158円
eMAXIS マイマネージャー １９７０s	2,957,113円
eMAXIS マイマネージャー １９８０s	5,221,828円
eMAXIS マイマネージャー １９９０s	8,395,486円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	692,332,529円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	890,867,032円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	652,682,380円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式１５）	513,449,970円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式４０）	1,689,329,416円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式６５）	4,015,235,535円
eMAXIS Slim 全世界株式（３地域均等型）	1,280,953,834円
三菱ＵＦＪ DC年金インデックス（国内株式）	4,313,821,331円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	591,010,716円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式２５）	153,246,104円
国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）	19,746,367,590円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	279,722,154円
ラップ向けインデックスf 国内株式	4,100,802,258円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	160,349,292円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	2,904,093,583円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	1,647,458,349円
三菱ＵＦＪ DC年金バランス（株式８０）	49,494,006円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	7,782,979,755円

	[2024年 3月11日現在]
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	179,118,431円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	32,500,569円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	39,574,018円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	1,593,278円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式抑制型）	1,119,580,177円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式重視型）	2,534,165,259円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（新興国投資型）	435,134,702円
三菱ＵＦＪ ＤＣバランス・イノベーション（ＫＡＫＵＳＨＩＮ）	1,459,465,321円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（債券重視型）	293,286,928円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	14,794,195円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	99,154,817円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	715,451,346円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	140,359,877円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	182,413,479円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	745,060,376円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	600,788,346円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	1,079,762,583円
三菱ＵＦＪ トビックスオープン	979,312,629円
三菱ＵＦＪ ＤＣトビックスオープン	7,971,892,505円
三菱ＵＦＪ トビックスオープンＶＡ（適格機関投資家限定）	47,559,782円
三菱ＵＦＪ トビックスインデックスファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	4,100,849,400円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	7,400,835円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	3,651,863,911円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ２０型（適格機関投資家限定）	62,382,845円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	1,211,946,762円
MUAM 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	41,645,287,073円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	190,503,593円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	207,977円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	122,980円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	193,522,950円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	327,337,954円
MUAM インデックスファンドＴＯＰＩＸｉ（適格機関投資家限定）	3,831,511,115円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	3,393,273,880円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	1,086,119,785円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	472,323,007円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	84,997,757円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	3,333,388,643円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	157,769,413円
MUKAM 日本株式インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	3,428,893,380円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	300,146,196円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	15,993,943,380円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）２（適格機関投資家転売制限付）	32,013,086円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	287,191円
日米コアバランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	103,773,309円
日本株式インデックスファンドＳ	3,054,506,644円
グローバルバランスオープンＶ（適格機関投資家限定）	754,025円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	35,980,732円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	92,748,992円

	[2024年 3月11日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	35,434,968円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	35,501,352円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01（適格機関投資家限定）	35,160,631円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	35,822,253円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	35,950,680円
MUKAM 日米コアバランス 2021-07（適格機関投資家限定）	276,751,535円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07（適格機関投資家限定）	34,885,307円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09（適格機関投資家限定）	34,844,004円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	35,768,349円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	35,818,860円
MUKAM 日米コアバランス（除く米国株）2022-03（適格機関投資家限定）	593,183,237円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	40,180,532円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	39,815,667円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	40,598,807円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	40,095,797円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	34,367,095円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01（適格機関投資家限定）	39,980,785円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03（適格機関投資家限定）	34,332,624円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05（適格機関投資家限定）	35,329,633円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	5,338,581,980円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	2,615,079円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	6,672,654円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	1,446,218円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	5,713,967円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	459,038,435円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	71,719,416円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	2,899,055円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	24,709,295円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	1,392,346円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	14,318,108円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,589,182,692円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	308,876,969円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	1,342,055,389円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	1,317,657,884円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,245,687,078円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	60,457,926,829円
合計	419,963,049,756円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	43,628,028,520円
3. 受益権の総数	419,963,049,756口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 3月11日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
 該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2024年 3月11日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	8,713,500,000	—	8,508,850,000	204,650,000
合計		8,713,500,000	—	8,508,850,000	204,650,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
 原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（ 1口当たり情報 ）

	[2024年 3月11日現在]
1口当たり純資産額	3.2382円
(1万口当たり純資産額)	(32,382円)

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2024年 3月11日現在]	
資産の部	
流動資産	
預金	73,521,122,763
コール・ローン	8,725,991,395
株式	4,431,423,054,838
投資証券	89,158,167,573
派生商品評価勘定	1,400,393,889
未収入金	2,888,604
未収配当金	6,622,595,124
差入委託証拠金	53,549,622,327
流動資産合計	4,664,403,836,513
資産合計	4,664,403,836,513
負債の部	

[2024年 3月11日現在]

流動負債	
派生商品評価勘定	201,465,330
未払金	481,716
未払解約金	2,311,664,182
未払利息	2,758
流動負債合計	2,513,613,986
負債合計	2,513,613,986
純資産の部	
元本等	
元本	715,416,317,978
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,946,473,904,549
元本等合計	4,661,890,222,527
純資産合計	4,661,890,222,527
負債純資産合計	4,664,403,836,513

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 3月11日現在]
1. 期首	2023年 9月12日
期首元本額	555,040,054,252円
期中追加設定元本額	199,751,963,978円
期中一部解約元本額	39,375,700,252円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	178,970,266円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	911,645,109円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	877,926,255円
MAXIS 海外株式（MSCIコクサイ）上場投信	2,957,071,438円
MAXIS 全世界株式（オール・カントリー）上場投信	5,582,786,750円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	1,343,849,131円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	8,505,133,659円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	10,178,498,114円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	43,276,377円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	116,682,980円
ファンド・マネジャー（海外株式）	777,948円
eMAXIS 先進国株式インデックス	13,866,754,636円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	950,115,529円
eMAXIS バランス（波乗り型）	84,066,502円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	1,659,626,719円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	203,281,587円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	275,063,937円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	254,246,470円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	101,218,802,507円
海外株式セレクション（ラップ向け）	2,522,393,617円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	4,894,821,418円
つみたて先進国株式	32,548,919,916円
つみたて8資産均等バランス	2,440,422,068円
つみたて4資産均等バランス	878,530,873円

	[2024年 3月11日現在]
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,883,502円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	3,541,977円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	6,731,698円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	171,399,308円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	223,204,474円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	157,777,343円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式15）	63,322,050円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式40）	500,015,035円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式65）	1,407,370,693円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	58,206,924,226円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	639,987,917円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（先進国株式）	4,644,990,089円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カンントリー）	348,242,041,645円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	150,735,773円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式25）	42,523,541円
つみたて全世界株式	1,742,867,677円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	71,594,620円
ラップ向けインデックスf 先進国株式	2,703,055,228円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式80）	53,714,310円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	3,904,278,596円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	90,569,159円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2070（確定拠出年金）	405,055円
三菱ＵＦＪ ＤＣ海外株式インデックスファンド	33,195,317,418円
eMAXIS 全世界株式インデックス	5,918,687,145円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式抑制型）	558,657,922円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式重視型）	1,263,905,111円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（新興国投資型）	216,900,932円
三菱ＵＦＪ ＤＣバランス・イノベーション（KAKUSHIN）	727,877,940円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（債券重視型）	145,541,241円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	358,297,621円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	77,901,346円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	115,232,403円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	505,865,544円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	421,240,096円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	866,271,663円
三菱ＵＦＪ 外国株式ファンドVA（適格機関投資家限定）	1,230,158,643円
三菱ＵＦＪ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	4,567,449円
三菱ＵＦＪ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	3,015,845,561円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	30,836,148円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	607,379,742円
MUAM 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	8,486,079,451円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	61,275円
三菱ＵＦＪ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	482,078,102円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	5,082,447,642円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	8,322,487円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	55,748,712円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	1,693,926,786円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	542,168,008円
MUKAM スマート・クオリティ・セクション（適格機関投資家転売制限付）	163,183,895円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	52,412,507円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	1,663,351,596円

	[2024年 3月11日現在]
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	81,279,326円
MUKAM 外国株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	2,560,589,332円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	107,837,302円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	7,975,132,024円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）2（適格機関投資家転売制限付）	15,874,686円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	211,294円
外国株式インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	3,068,157,843円
海外株式インデックスファンドS	7,210,096,269円
外国株式インデックスオープンV（適格機関投資家限定）	162,255,755円
全世界株式インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	84,140,772円
グローバルバランスオープンV（適格機関投資家限定）	339,873円
全世界株式（除く日本）インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	1,358,795円
三菱ＵＦＪ 外国株式インデックスファンド	2,905,205,981円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	645,826円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	1,662,402円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	412,402円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	1,775,493円
三菱ＵＦＪ 外国株式インデックスファンドVA	20,254,715円
三菱ＵＦＪ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	718,445円
三菱ＵＦＪ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	6,177,006円
三菱ＵＦＪ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	688,351円
三菱ＵＦＪ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	7,117,474円
三菱ＵＦＪ <DC>外国株式インデックスファンド	7,019,068,104円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	76,766,217円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	333,725,421円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	375,214,079円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	386,750,683円
合計	715,416,317,978円
2. 受益権の総数	715,416,317,978口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 3月11日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2024年 3月11日現在]

--	--	--	--	--

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引	株価指数先物取引 買建	153,209,959,697	—	154,451,100,558	1,241,140,861
合計		153,209,959,697	—	154,451,100,558	1,241,140,861

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

〔2024年 3月11日現在〕

区分	種類	契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	16,536,700,176	—	16,504,484,734	32,215,442
	カナダドル	617,312,440	—	615,740,583	1,571,857
	オーストラリアドル	85,701,000	—	85,100,225	600,775
	イギリスポンド	259,656,432	—	258,805,863	850,569
	スイスフラン	227,866,305	—	226,632,008	1,234,297
	香港ドル	91,749,570	—	91,615,482	134,088
	シンガポールドル	83,943,876	—	83,748,421	195,455
	ニュージーランドドル	21,494,478	—	21,493,909	569
	スウェーデンクローネ	216,575,026	—	216,198,382	376,644
	ノルウェークローネ	46,480,349	—	46,257,370	222,979
	デンマーククローネ	307,601,816	—	307,137,185	464,631
	ユーロ	1,944,646,204	—	1,940,301,208	4,344,996
合計		20,439,727,672	—	20,397,515,370	42,212,302

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
 - 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
- 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（1口当たり情報）

	〔2024年 3月11日現在〕
1口当たり純資産額	6.5163円
（1万口当たり純資産額）	（65,163円）

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2024年 3月11日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,942,438,558
国債証券	680,700,266,540
地方債証券	41,833,488,154
特殊債券	35,351,795,331
社債券	48,162,173,000
未収入金	2,943,041,000
未収利息	1,965,754,439
前払金	480,000
前払費用	121,559,234
差入委託証拠金	6,677,828
流動資産合計	813,027,674,084
資産合計	813,027,674,084
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	923,740
未払金	1,444,135,800
未払解約金	2,220,992,895
未払利息	614
流動負債合計	3,666,053,049
負債合計	3,666,053,049
純資産の部	
元本等	
元本	635,924,714,796
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	173,436,906,239
元本等合計	809,361,621,035
純資産合計	809,361,621,035
負債純資産合計	813,027,674,084

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 3月11日現在]
1. 期首	2023年 9月12日
期首元本額	593,936,207,463円
期中追加設定元本額	79,828,195,375円
期中一部解約元本額	37,839,688,042円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	7,725,038,807円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	11,608,169,880円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	3,076,834,166円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	58,005,716,324円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	108,296,967,506円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	35,672,056,268円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	209,980,556円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	191,171,871円
三菱ＵＦＪ 国内債券インデックスファンド	1,791,305,427円

	[2024年 3月11日現在]
eMAXIS 国内債券インデックス	6,269,347,743円
eMAXIS バランス（８資産均等型）	4,365,805,439円
eMAXIS バランス（波乗り型）	85,332,687円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	17,962,460,627円
三菱ＵＦＪ 国内債券インデックスファンド（確定拠出年金）	42,090,239,738円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	11,267,397,919円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	5,392,550,979円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	2,481,090,216円
eMAXIS Slim 国内債券インデックス	17,688,356,835円
国内債券セレクション（ラップ向け）	10,386,091,705円
eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）	22,656,443,353円
つみたて８資産均等バランス	11,248,854,737円
つみたて４資産均等バランス	4,355,789,376円
eMAXIS マイマネージャー １９７０ｓ	19,035,584円
eMAXIS マイマネージャー １９８０ｓ	14,806,147円
eMAXIS マイマネージャー １９９０ｓ	415,558円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	6,446,862,408円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	2,910,640,513円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	1,162,264,749円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式１５）	7,288,605,892円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式４０）	7,215,674,638円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式６５）	4,567,005,065円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	880,474,172円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式２５）	1,388,024,966円
国内債券インデックスファンド（ラップ向け）	1,392,717,300円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	416,930,833円
ラップ向けインデックスｆ 国内債券	6,372,887,476円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	2,400,123,696円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	2,842,938,302円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式８０）	10,067,231円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	2,357,929円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	128,465,862円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	177,956,270円
eMAXIS 債券バランス（２資産均等型）	77,105,806円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	1,772,007,591円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	1,966,119,767円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	1,155,086,828円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	2,121,735,660円
eMAXIS 最適化バランス（マイフワード）	127,987,027円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	53,188,601円
三菱ＵＦＪ 日本債券ファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	5,857,605,082円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	28,131,879円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	9,101,835,322円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ２０型（適格機関投資家限定）	633,561,098円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	4,566,386,935円
MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	117,321,605,725円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	467,515,672円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,581,134円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	303,447円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	4,411,760,673円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,498,154,514円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	2,964,562,932円

	[2024年 3月11日現在]
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	567,269,813円
MUKAM 日本債券インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	20,115,394,150円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	1,952,346,346円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	2,104,088円
日本債券インデックスファンドＳ	4,982,109,075円
グローバルバランスオープンＶ（適格機関投資家限定）	1,877,788円
国内債券インデックスオープンＶ（適格機関投資家限定）	3,903,959円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	429,832,474円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－０９（適格機関投資家限定）	424,280,144円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－１１（適格機関投資家限定）	424,729,389円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０１（適格機関投資家限定）	421,626,267円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０３（適格機関投資家限定）	419,477,595円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０５（適格機関投資家限定）	420,955,442円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０７（適格機関投資家限定）	413,671,752円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－０９（適格機関投資家限定）	416,234,104円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２１－１１（適格機関投資家限定）	418,690,273円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２２－０１（適格機関投資家限定）	416,840,490円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２２－０３（適格機関投資家限定）	462,440,331円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２２－０５（適格機関投資家限定）	469,323,041円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２２－０７（適格機関投資家限定）	477,586,919円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２２－０９（適格機関投資家限定）	478,244,702円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２２－１１（適格機関投資家限定）	476,937,873円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２３－０１（適格機関投資家限定）	490,248,647円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２３－０３（適格機関投資家限定）	476,919,903円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２３－０５（適格機関投資家限定）	477,769,455円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	18,847,007円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	23,662,629円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	3,346,590円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	9,750,792円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	18,225,610円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	46,611,976円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	9,241,407円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	29,955,189円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>日本債券インデックスファンド	4,262,631,324円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	2,262,543,925円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	4,811,200,748円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	3,050,161,379円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	2,146,229,757円
合計	635,924,714,796円
２． 受益権の総数	635,924,714,796口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）
金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 3月11日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
 該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[2024年 3月11日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	583,080,000	—	582,160,000	920,000
合計		583,080,000	—	582,160,000	920,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
 原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（ 1口当たり情報 ）

	[2024年 3月11日現在]
1口当たり純資産額	1.2727円
(1万口当たり純資産額)	(12,727円)

外国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2024年 3月11日現在]	
資産の部	
流動資産	
預金	3,042,275,383
コール・ローン	3,889,729,680
国債証券	539,557,111,522
派生商品評価勘定	97,076,567
未収入金	215,544
未収利息	3,871,703,096
前払費用	472,995,929
流動資産合計	550,931,107,721
資産合計	550,931,107,721
負債の部	
流動負債	

[2024年 3月11日現在]

派生商品評価勘定	1,236,840
未払金	345,760,753
未払解約金	821,875,168
未払利息	1,229
流動負債合計	1,168,873,990
負債合計	1,168,873,990
純資産の部	
元本等	
元本	212,005,349,742
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	337,756,883,989
元本等合計	549,762,233,731
純資産合計	549,762,233,731
負債純資産合計	550,931,107,721

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2024年 3月11日現在]
1. 期首	2023年 9月12日
期首元本額	191,939,289,426円
期中追加設定元本額	28,781,859,094円
期中一部解約元本額	8,715,798,778円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	282,138,402円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	676,320,337円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	442,887,005円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン	816,467,971円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	2,118,518,940円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	6,309,618,370円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	5,134,707,645円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	535,834,376円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	96,626,102円
ファンド・マネジャー（海外債券）	561,198,902円
eMAXIS 先進国債券インデックス	6,191,708,091円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,357,285,826円
eMAXIS バランス（波乗り型）	208,728,827円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	1,046,534,953円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	424,590,035円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	247,873,003円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	168,645,353円
eMAXIS Slim 先進国債券インデックス	43,457,311,882円
海外債券セレクション（ラップ向け）	5,794,847,787円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	12,049,384,859円
つみたて8資産均等バランス	5,989,193,294円
つみたて4資産均等バランス	2,217,586,389円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	4,777,033円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	3,784,524円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	608,529円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	238,637,107円

	[2024年 3月11日現在]
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	164,910,067円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	94,689,160円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式１５）	798,595,906円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式４０）	1,261,205,650円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式６５）	1,972,160,062円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（先進国債券）	2,140,969,974円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	82,554,137円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式２５）	178,764,144円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	39,081,441円
ラップ向けインデックスｆ 先進国債券	2,839,532,475円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式８０）	36,952,908円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	2,743,048,691円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	59,697,570円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	28,301,133円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	34,456,546円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	221,323円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン（確定拠出年金）	3,105,903,818円
三菱ＵＦＪ 外国債券オープン（毎月分配型）	16,537,273,755円
ワールド・インカムオープン	980,827,788円
三菱ＵＦＪ ＤＣ海外債券インデックスファンド	15,651,051,555円
三菱ＵＦＪ 世界国債インデックスファンド（毎月分配型）	400,798,764円
三菱ＵＦＪ 世界国債インデックスファンド（年１回決算型）	2,218,835,366円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	900,004,546円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	527,987,682円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	290,227,763円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	542,050,894円
eMAXIS 最適化バランス（マイフoward）	218,855,068円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	77,879,375円
三菱ＵＦＪ 外国債券ファンドＶＡ（適格機関投資家限定）	977,859,436円
三菱ＵＦＪ 外国債券ファンドＶＡ２（適格機関投資家限定）	10,374,133円
MUAM 世界債券オープン（適格機関投資家限定）	967,793,076円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	11,493,945円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,510,231,516円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	1,131,999,624円
MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	41,378,001,926円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	466,861,531円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	387,612円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	102,170円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,233,568,783円
アドバンスト・バランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	60,325,677円
アドバンスト・バランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	106,218,802円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	1,006,308,405円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	33,050,426円
MUKAM 外国債券インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	2,482,097,378円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	655,362,166円
外国債券インデックスファンドＶ（適格機関投資家限定）	778,742,180円
海外債券インデックスファンドＳ	4,687,703,315円
グローバルバランスオープンＶ（適格機関投資家限定）	951,325円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）ＶＡ	1,612,163円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）ＶＡ	2,741,767円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）ＶＡ	507,467円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）ＶＡ	876,686円
三菱ＵＦＪ 外国債券インデックスファンドＶＡ	4,353,453円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｄ（適格機関投資家限定）	3,568,329円

	[2024年 3月11日現在]
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｄ（適格機関投資家限定）	7,627,707円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ３０Ｇ（適格機関投資家限定）	3,410,899円
三菱ＵＦＪ バランスＶＡ６０Ｇ（適格機関投資家限定）	8,804,074円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>外国債券インデックスファンド	1,754,861,221円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド （安定型）	194,037,654円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド （安定成長型）	559,255,715円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド （成長型）	466,877,453円
三菱ＵＦＪ <ＤＣ>インデックス・ライフ・バランス ファンド （積極型）	194,728,625円
合計	212,005,349,742円
2. 受益権の総数	212,005,349,742口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[2024年 3月11日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[2024年 3月11日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカドル	3,174,382,550	—	3,270,797,339	96,414,789
	カナダドル	17,481,700	—	17,424,770	56,930
	オーストラリアドル	10,697,170	—	10,696,928	242
	イギリスポンド	24,536,980	—	24,536,616	364
	シンガポールドル	4,413,520	—	4,413,392	128
	デンマーククローネ	6,679,384	—	6,679,105	279
	メキシコペソ	11,022,669	—	11,015,361	7,308
	ポーランドズロチ	7,094,505	—	7,093,916	589
	中国元	74,760,990	—	74,713,776	47,214
	ユーロ	235,006,440	—	234,544,432	462,008
合計		3,566,075,908	—	3,661,915,635	95,839,727

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[2024年 3月11日現在]
1口当たり純資産額	2.5932円
(1万口当たり純資産額)	(25,932円)

2【ファンドの現況】

【三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）】

【純資産額計算書】

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産総額	12,007,560
負債総額	2,299
純資産総額（ - ）	12,005,261
発行済口数	10,264,789口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.1696
（10,000口当たり）	（11,696）

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

純資産額計算書

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産総額	1,500,711,060,020
負債総額	18,811,705,857
純資産総額（ - ）	1,481,899,354,163
発行済口数	436,753,144,365口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.3930
（10,000口当たり）	（33,930）

外国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産総額	4,978,932,557,168
------	-------------------

負債総額	607,628,652
純資産総額（ - ）	4,978,324,928,516
発行済口数	725,989,744,668口
1口当たり純資産価額（ / ）	6.8573
（10,000口当たり）	（68,573）

日本債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産総額	894,961,332,653
負債総額	12,629,276,174
純資産総額（ - ）	882,332,056,479
発行済口数	691,478,485,538口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.2760
（10,000口当たり）	（12,760）

外国債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2024年 3月29日現在

（単位：円）

資産総額	594,333,687,800
負債総額	8,788,889,603
純資産総額（ - ）	585,544,798,197
発行済口数	221,253,526,602口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.6465
（10,000口当たり）	（26,465）

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

<更新後>

（１）資本金の額等

2024年3月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間に於ける資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2024年 3月29日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	835	33,944,059
追加型公社債投資信託	16	1,579,518
単位型株式投資信託	96	430,318
単位型公社債投資信託	50	102,848
合 計	997	36,056,743

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度に係る中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

(１) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)		第38期 (2023年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	51,593,362	2	51,733,041
有価証券		293,326		1,579,691
前払費用		645,109		770,747
未収入金		61,092		81,854
未収委託者報酬		15,750,264		16,753,855
未収収益	2	783,790	2	688,142
金銭の信託		8,401,300		10,400,000
その他		295,584		745,576
流動資産合計		77,823,830		82,752,908
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	391,042	1	181,551
器具備品	1	1,079,023	1	730,357
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		-		1,111,177
有形固定資産合計		2,098,499		2,651,520
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,381,293		4,183,644
ソフトウェア仮勘定		1,581,652		1,907,739
無形固定資産合計		5,978,768		6,107,206
投資その他の資産				
投資有価証券		16,803,642		12,022,365
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	1	810,684	1	807,066
長期差入保証金		524,244		689,492
前払年金費用		189,708		118,832
繰延税金資産		982,406		1,675,132
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		19,491,852		15,494,056
固定資産合計		27,569,120		24,252,782
資産合計		105,392,950		107,005,691

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	565,222	507,559
未払金		
未払収益分配金	197,334	114,094
未払償還金	7,418	7,418

未払手数料	2	6,423,139	2	6,139,595
その他未払金	2	4,565,457	2	955,697
未払費用	2	4,328,968	2	5,778,896
未払消費税等		1,112,923		439,657
未払法人税等		769,692		2,375,281
賞与引当金		942,287		849,840
役員賞与引当金		149,028		154,872
その他		5,517		5,517
流動負債合計		19,066,990		17,328,431
固定負債				
長期未払金		10,800		-
退職給付引当金		1,246,300		1,333,882
役員退職慰労引当金		117,938		75,667
時効後支払損引当金		250,214		254,296
固定負債合計		1,625,252		1,663,846
負債合計		20,692,243		18,992,277
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		29,000,498		33,267,700
利益剰余金合計		36,341,088		40,608,289
株主資本合計		83,073,932		87,341,133

(単位：千円)

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,775	672,279
評価・換算差額等合計	1,626,775	672,279
純資産合計	84,700,707	88,013,413
負債純資産合計	105,392,950	107,005,691

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
--	---------------------------------------	---------------------------------------

営業収益				
委託者報酬		79,977,953		84,121,445
投資顧問料		2,711,169		2,750,601
その他営業収益		13,459		10,412
営業収益合計		82,702,582		86,882,459
営業費用				
支払手数料	2	31,644,834	2	31,461,274
広告宣伝費		720,785		798,894
公告費		500		375
調査費				
調査費		2,430,158		2,849,042
委託調査費		14,557,009		19,236,505
事務委託費		1,450,062		1,751,807
営業雑経費				
通信費		138,868		113,480
印刷費		379,428		367,379
協会費		49,590		58,128
諸会費		17,729		18,447
事務機器関連費		2,172,978		2,238,382
その他営業雑経費		649		-
営業費用合計		53,562,596		58,893,717
一般管理費				
給料				
役員報酬		414,260		416,461
給料・手当		6,496,233		6,565,766
賞与引当金繰入		942,287		849,840
役員賞与引当金繰入		149,028		154,872
福利厚生費		1,282,310		1,279,885
交際費		4,874		8,942
旅費交通費		21,698		75,274
租税公課		430,233		403,955
不動産賃借料		724,961		719,707
退職給付費用		494,615		388,176
固定資産減価償却費		2,249,287		2,418,341
諸経費		379,054		444,313
一般管理費合計		13,588,846		13,725,534
営業利益		15,551,139		14,263,207

(単位：千円)

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	243,133	47,353
受取利息	2 7,408	2 10,279
投資有価証券償還益	1,089,101	609,102
収益分配金等時効完成分	137,485	94,351
受取賃貸料	2 65,808	2 65,808

その他		36,211		36,894
営業外収益合計		1,579,148		863,788
営業外費用				
投資有価証券償還損		3,074		32,995
時効後支払損引当金繰入		16,548		31,951
事務過誤費		76,076		2,680
賃貸関連費用		15,780		14,262
その他		7,585		32,394
営業外費用合計		119,066		114,284
経常利益		17,011,221		15,012,711
特別利益				
投資有価証券売却益		605,706		387,113
特別利益合計		605,706		387,113
特別損失				
投資有価証券売却損		28,188		15,828
投資有価証券評価損		36,558		104,554
固定資産除却損	1	13,094	1	32,791
減損損失		-	3	315,350
特別損失合計		77,840		468,524
税引前当期純利益		17,539,087		14,931,300
法人税、住民税及び事業税	2	5,366,608	2	4,860,444
法人税等調整額		22,446		271,471
法人税等合計		5,389,054		4,588,973
当期純利益		12,150,032		10,342,327

(3) 【株主資本等変動計算書】

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金

	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本合計
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額			475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額					
剰余金の配当			10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益			12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

訂正有価証券届出書（内国投資）

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			6,075,125	6,075,125	6,075,125
当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	954,495	954,495	954,495
当期変動額合計	954,495	954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 5年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（会計方針の変更）

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、財務諸表への影響はありません。

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
建物	805,250千円	1,006,606千円
器具備品	2,054,366千円	1,985,072千円
投資不動産	157,995千円	163,978千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
預金	43,782,913千円	40,165,058千円
未収収益	13,741千円	15,046千円
未払手数料	836,105千円	790,279千円
その他未払金	3,887,520千円	77,007千円
未払費用	337,847千円	277,358千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	2,599千円	1,047千円
器具備品	10,495千円	29,762千円
ソフトウェア	-	1,981千円
計	13,094千円	32,791千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払手数料	5,153,589千円	4,893,312千円
受取利息	7,377千円	10,236千円
受取賃貸料	65,808千円	68,168千円
法人税、住民税及び事業税	4,062,765千円	3,947,200千円

3. 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループとしております。

翌期において、ホームページのリニューアルを予定しており、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

(株主資本等変動計算書関係)

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2021年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
1年内	709,808千円	962,809千円
1年超	414,054千円	1,532,728千円

合計	1,123,863千円	2,495,537千円
----	-------------	-------------

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第37期(2022年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

（注1） 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2） 市場価格のない株式等

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。また、関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(2022年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	-
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	-
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	-
資産計	24,002,056	24,002,056	-

（注1） 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2） 市場価格のない株式等

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3） 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（注4） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	-	-	-
金銭の信託	10,400,000	-	-	-
未収委託者報酬	16,753,855	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	-
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第37期(2022年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

財務諸表等規則附則（2021年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、表には含めておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類していません。

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,579,691	-	1,579,691
金銭の信託	-	10,400,000	-	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	-	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	-	24,002,056

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第37期(2022年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がないため、含めておりません。

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,018,343	15,474,760	456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

3. 売却したその他有価証券

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-

その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	17,240	-	14,120
債券	-	-	-
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について36,558千円（その他有価証券のその他36,558千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について104,554千円（その他有価証券のその他104,554千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,235 千円	3,723,521 千円
勤務費用	198,457	196,190
利息費用	21,549	25,925
数理計算上の差異の発生額	46,069	186,130
退職給付の支払額	179,650	176,727
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,723,521	3,582,778

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	2,649,846 千円	2,583,927 千円
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の発生額	1,824	103,934
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	115,331	100,694
年金資産の期末残高	2,583,927	2,425,752

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
------------------------	------------------------

積立型制度の退職給付債務	2,675,015 千円	2,468,195 千円
年金資産	2,583,927	2,425,752
	91,087	42,442
非積立型制度の退職給付債務	1,048,506	1,114,583
未積立退職給付債務	1,139,593	1,157,025
未認識数理計算上の差異	205,679	281,343
未認識過去勤務費用	288,681	223,319
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049
退職給付引当金	1,246,300	1,333,882
前払年金費用	189,708	118,832
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,056,591	1,215,049

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第37期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	198,457 千円	196,190 千円
利息費用	21,549	25,925
期待運用収益	47,588	46,453
数理計算上の差異の費用処理額	3,547	6,532
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	109,013	1,600
確定給付制度に係る退職給付費用	343,245	236,091

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
債券	62.0 %	63.6 %
株式	36.3	34.2
その他	1.7	2.2
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
割引率	0.078～0.72%	0.066～1.13%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,370千円、当事業年度152,084千円であります。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第37期 (2022年3月31日現在)	第38期 (2023年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	410,082千円	499,742千円
投資有価証券評価損	65,490	47,876
未払事業税	165,702	169,997
賞与引当金	288,528	260,221
役員賞与引当金	25,799	29,828
役員退職慰労引当金	36,112	23,169
退職給付引当金	381,617	408,434
減価償却超過額	145,316	227,100
差入保証金	-	52,869
長期差入保証金	52,869	-
時効後支払損引当金	76,615	77,865
連結納税適用による時価評価	35,311	35,311
その他	76,257	177,003
繰延税金資産 小計	1,759,702	2,009,420
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	1,759,702	2,009,420
繰延税金負債		
前払年金費用	58,088	36,386
連結納税適用による時価評価	1,149	1,098
その他有価証券評価差額金	717,957	296,702
その他	101	101
繰延税金負債 合計	777,296	334,288
繰延税金資産の純額	982,406	1,675,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第37期（2022年3月31日現在）及び第38期（2023年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業

年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第37期（自2021年4月1日 至 2022年3月31日）及び第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（１）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に 伴う支払 (注4)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	4,893,312 千円 463,416 千円	未払手数料 未払費用	790,279 千円 253,093 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。

5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第37期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
----	--------	-----	-----	-------	------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

２．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
１株当たり純資産額	400,322.84円	415,979.76円
１株当たり当期純利益金額	57,424.97円	48,881.17円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	12,150,032	10,342,327
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

（単位：千円）

第39期中間会計期間

（2023年9月30日現在）

（資産の部）

流動資産

現金及び預金		49,727,641
有価証券		1,621,227
前払費用		710,443
未収入金		93,528
未収委託者報酬		19,282,859
未収収益		770,875
金銭の信託		10,401,000
その他		740,886
流動資産合計		83,348,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	2,546,133
器具備品	1	1,676,631
土地		628,433
建設仮勘定		10,560
有形固定資産合計		4,861,758
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,917,655
ソフトウェア仮勘定		1,357,259
無形固定資産合計		6,290,737
投資その他の資産		
投資有価証券		14,016,994
関係会社株式		159,536
投資不動産	1	1,580,210
長期差入保証金		689,627
前払年金費用		83,203
繰延税金資産		1,274,071
その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		17,825,273
固定資産合計		28,977,769
資産合計		112,326,220

(単位：千円)

第39期中間会計期間

(2023年9月30日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		492,861
未払金		
未払収益分配金		105,556
未払償還金		44,768
未払手数料		6,929,093
その他未払金		3,313,588
未払費用		6,935,916
未払消費税等	2	319,737
未払法人税等		2,205,065
賞与引当金		899,167
役員賞与引当金		78,660
その他		5,517
流動負債合計		21,329,934
固定負債		
退職給付引当金		1,375,952

役員退職慰労引当金	32,510
時効後支払損引当金	252,955
資産除去債務	704,072
固定負債合計	2,365,490
負債合計	23,695,424

(純資産の部)

株主資本

資本金	2,000,131
資本剰余金	
資本準備金	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712
利益剰余金	
利益準備金	342,589
その他利益剰余金	
別途積立金	6,998,000
繰越利益剰余金	33,502,194
利益剰余金合計	40,842,784
株主資本合計	87,575,628

(単位：千円)

第39期中間会計期間

(2023年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,055,167
評価・換算差額等合計	1,055,167
純資産合計	88,630,795
負債純資産合計	112,326,220

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第39期中間会計期間

(自 2023年4月1日
至 2023年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	47,550,495
投資顧問料	1,407,644
その他営業収益	10,158
営業収益合計	48,968,298
営業費用	
支払手数料	16,737,084
広告宣伝費	208,241
公告費	892
調査費	
調査費	1,594,100
委託調査費	12,907,263
事務委託費	947,553
営業雑経費	
通信費	53,048
印刷費	194,402
協会費	33,149
諸会費	9,640
事務機器関連費	1,212,110
その他営業雑経費	5,384

営業費用合計		33,902,872
一般管理費		
給料		
役員報酬		190,163
給料・手当		2,957,056
賞与引当金繰入		899,167
役員賞与引当金繰入		78,660
福利厚生費		645,394
交際費		4,144
旅費交通費		46,547
租税公課		204,887
不動産賃借料		390,491
退職給付費用		188,933
固定資産減価償却費	1	1,169,259
諸経費		275,931
一般管理費合計		7,050,636
営業利益		8,014,788

(単位：千円)

第39期中間会計期間

（自 2023年4月1日

至 2023年9月30日）

営業外収益		
受取配当金		27,966
受取利息		6,353
投資有価証券償還益		19,971
収益分配金等時効完成分		15,896
受取賃貸料		36,751
その他		20,823
営業外収益合計		127,762
営業外費用		
投資有価証券償却損		53,716
時効後支払損引当金繰入		1,347
事務過誤費		10,736
賃貸関連費用	1	16,188
その他		3,902
営業外費用合計		85,890
経常利益		8,056,659
特別利益		
投資有価証券売却益		132,206
固定資産売却益		1,021
特別利益合計		133,228
特別損失		
投資有価証券売却損		30,309
投資有価証券評価損		28,130
固定資産除却損		20,162
固定資産売却損		65,427
その他特別損失		289,389
特別損失合計		433,419
税引前中間純利益		7,756,468
法人税、住民税及び事業税		2,118,856
法人税等調整額		232,077
法人税等合計		2,350,934
中間純利益		5,405,533

(3)中間株主資本等変動計算書

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当中間期変動額					
剰余金の配当			5,171,039	5,171,039	5,171,039
中間純利益			5,405,533	5,405,533	5,405,533
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	234,494	234,494	234,494
当中間期末残高	342,589	6,998,000	33,502,194	40,842,784	87,575,628

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当中間期変動額			
剰余金の配当			5,171,039
中間純利益			5,405,533
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	382,887	382,887	382,887
当中間期変動額合計	382,887	382,887	617,382
当中間期末残高	1,055,167	1,055,167	88,630,795

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

	第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)
建物	407,329千円
器具備品	1,336,738千円
投資不動産	170,993千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

	第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産	225,710千円
無形固定資産	943,548千円
投資不動産	7,015千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第39期中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

(リース取引関係)

第39期中間会計期間(2023年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	740,363千円
1年超	1,192,121千円
合 計	1,932,485千円

（金融商品関係）

第39期中間会計期間(2023年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,621,227	1,621,227	-
(2) 金銭の信託	10,401,000	10,401,000	-
(3) 投資有価証券	14,016,994	14,016,994	-
資産計	26,039,221	26,039,221	

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,621,227	-	1,621,227
金銭の信託	-	10,401,000	-	10,401,000
投資有価証券	2,257,164	11,759,829	-	14,016,994
資産計	2,257,164	23,782,057	-	26,039,221

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第39期中間会計期間（2023年9月30日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,250,611	13,190,791	2,059,819
	小 計	15,250,611	13,190,791	2,059,819
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	10,788,610	11,327,577	538,966
	小 計	10,788,610	11,327,577	538,966
合 計		26,039,221	24,518,369	1,520,852

（注）「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額10,401,000千円、取得価額10,400,000千円）を含めております。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について28,130千円（その他有価証券のその他28,130千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

第39期中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	
期首残高	-
有形固定資産の取得に伴う増加	704,072千円
時の経過による調整額	-
中間期末残高	704,072千円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第39期中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 (2023年9月30日現在)
1株当たり純資産額	418,897.70円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	88,630,795
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	88,630,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第39期中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	25,548.29円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	5,405,533
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	5,405,533
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は2023年7月31日開催の取締役会において、三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社(旧商号：ＭＵ投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

事業の内容 投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

企業結合日

2023年10月1日

企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

結合後企業の名称

分割会社：三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

企業結合を行う主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 2019年1月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

5【その他】

<訂正前>

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

委託会社は2023年10月1日にエム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更しました。

上記以外、該当事項はありません。

<訂正後>

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（2023年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2023年9月末現在)	事業の内容
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2023年10月1日現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

該当ありません。（2024年4月1日現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独 立 監 査 人 の 中 間 監 査 報 告 書

2024年5月15日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2070（確定拠出年金）の2023年9月12日から2024年3月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2070（確定拠出年金）の2024年3月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年9月12日から2024年3月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月1日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 信之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

田嶋 大士

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。